

主要施策名:(3)人権啓発の推進

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)人権啓発の 推進	(1)人権教育と人権 啓発活動の充実	631-1	隣保事業	人権啓発課
			631-2	人権啓発推進事業	人権啓発課
			631-3	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発課
			631-4	人権問題対策推進事業	人権啓発課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 相談事業	来館・訪問等による受付	相談件数	件	20	70	62	70
② 地域交流促進事業	講座等の実施	講座実施回数	回	458	258	223	250
③ 人権啓発広報事業	「伊倉ふれあいセンターだより」の発行	発行回数	回	3	4	11	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(市民)	66850	66319	65817	65189
投入コスト合計(千円)	10,980	9,680	9,762	13,522
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	112.53% (↑)	98.41% (↓)	71.50% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数	利用者数を開館日数で割った平均利用者数	人	15.0	15.0	15.0	15.0
			24.3	10.6	15.7	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 1.53 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(設定はなじまないため) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	隣保事業(1階)と児童館事業(2階)を実施する複合施設として、令和2年4月から伊倉ふれあいセンターの運営・供用を開始した。新体制としての初年度であったが、運営上の大きな問題は生じなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、休館(約3か月間)や利用制限を実施したため、全体の事業量が減少した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	児童館事業との連携も強化しながら、今まで以上に幅広い市民層に向けて各種事業を実施していく。また、コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れたりすることで、着実に事業を実施していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	利用人数が増加しないのは、昨年度からコロナ禍による3か月間の閉館があったため主催事業等の減少によるものであり、開館できている月は、市内広範囲の方に利用いただいている。今後は、更に施設の周知を図り子供から高齢者の福祉の向上や人権啓発の住民交流の場として充実を図りたい。	評価責任者 濱治 裕子
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権啓発推進事業		所管課 【2】	人権啓発課
			作成者(担当者)	溝口 英
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(3)人権啓発の推進		
	施策区分	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育・啓発推進法、玉名市差別をなくし人権を守る条例 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発基本計画、第2次玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3 項 1 目 8 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	偏見や差別など普遍的な人権課題があり、市民の人権意識の向上等を図り、人権問題解決につなげていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	人権に関する様々な課題解決のために研究し、効率的で効果的な人権啓発活動を実施することで、市民の偏見や差別をなくし、人権を守り、市民がお互いに思いやる社会を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】					
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】					
事務事業の具体的内容 【14】	・人権尊重社会を目指すため市内主要箇所街頭啓発を実施。 ・同和問題をはじめあらゆる人権問題をなくすための施策を計画に沿って推進し、職員のスキルアップも図る。 ・県内の市町村で組織する協議会でさまざまな人権課題を取り組み、解決へ導くための情報の収集や研修を行う。 ・人権教育啓発推進センターやその他情報誌から得た人権に関わる情報を収集する。 ・あらゆる差別をなくすための調査審議するとともに、人権教育・啓発基本計画の見直し等についても審議する。 ・玉名市人権教育・啓発基本計画(改定版)の策定。(概ね10年毎)					
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>①</td><td>人権啓発事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>人権教育・啓発推進研修事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業</td></tr> </table>	①	人権啓発事業	②	人権教育・啓発推進研修事業	③
①	人権啓発事業					
②	人権教育・啓発推進研修事業					
③	熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業					

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	234	288	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	790	717	87	839	0
		【16】 小 計	790	717	321	1,127	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.30	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
	【17】 小 計	2,358	1,643	2,190	2,199		
	合 計	3,148	2,360	2,511	3,326		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 人権啓発事業	街頭で人権啓発活動を実施	実施箇所	回	5	7	7	7
② 人権教育・啓発推進研修事業	関係団体が主催する研修等へ参加する	研修等参加回数	回	32	17	6	6
③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業	協議会主催の会議や研修に参加	研修等参加回数	回	5	4	2	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(市民)	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	3,148	2,360	2,511	3,326
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	132.31% (↑)	93.29% (↓)	74.77% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 人権研修会等参加人数	研修会等に参加した市職員の延べ人数	人	26 55	55 474	25 10	15
2 市内街頭啓発者数	街頭啓発でチラシ等を受け取った人数	人	550 620	620 510	600 700	700
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種研修会の多くが中止となったため。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	コロナ禍により、計画していた市民向け講演会は中止となった。各種事業の実施方法が制約される中、広報紙やホームページ、SNS(フェイスブック、ライン)を活用し、啓発活動を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コロナ禍においても、実施可能な方法を検討しながら、引き続き啓発事業を行っていく。また、関係部署、関係事業等と共催事業とすることで啓発の機会を拡充する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	昨年度は「コロナ差別」という新たな人権問題も発生した。広報、HPのみでなくSNSを活用しこれまで以上に市民への啓発・情報発信をしていく。また、相談事業においても関係機関及び関係部署と連携し充実を図る。	評価責任者 濱治 裕子
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 「人権の花運動」実施事業	児童が花を種から育てる事を通して、人権意識の高揚を図る	実施学校数	校	1	1	0	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(実施校の児童・教職員数)	180	200	0
投入コスト合計(千円)	1,986	1,448	1,642	2,538
対象1単位あたりのコスト(千円)	11	7	0	7
コスト評価(対前年比)	***	152.39% (↑)	0.00% (ー)	0.00% (ー)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 「人権の花運動」参加者数	事業に参加した児童・教職員・保護者・地域住民等の人数	人	128	166	398	400
2			230	210	0	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業実施を次年度へ延期したため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	コロナ禍のため、事業実施の次年度への延期を余儀なくされた。ただし、次年度に向けて、実施予定の2校との打合せを継続して行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れるなど状況に応じた対応をしていくことで、着実に事業を実施していく。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業実施を次年度へ延期した。 今年度は、コロナ禍においても従来のやり方に固執することなく工夫しながら事業を実施していく。	評価責任者 濱治 裕子
-------------------	--	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 人権相談事業	人権に関する相談会を開催し問題を解決する	相談開催会場数	箇所	12	12	4	12
② 玉名人権擁護委員協議会補助事業	人権問題を解決するために協議会に補助金を交付する	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 人権擁護委員推薦事務	人権擁護委員を法務省へ推薦する	年度推薦人員	人	4	5	6	4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(市民)	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	838	862	1,242	1,424
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	96.46% (↓)	68.89% (↓)	86.40% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 相談助言率	相談件数に占める助言数の割合	%	100	100	100	100
2 人権擁護委員充足率	人口規模から見た委員数(10人)に占める年度当初の委員数の割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年に比べ相談所を設ける回数が減少したものの、法務局・人権擁護委員等関係機関と連携しながら事業を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、人権擁護委員等関係機関と連携し事業を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
関係機関と連携を図り、人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。	濱治 裕子